

「IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方」ご担当者様

全国通信線路用機器材工業協同組合（全線協）

理事長 佐々木 繁雄

「IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方」
に関する意見の提出

（意見提出の背景）

中小企業からなる私ども工業協同組合は、製造メーカーとして我が国における電気通信設備建設の一翼に永年携わっており、また我が国の経済活動にも多少ながら寄与してきたものと自負しております。このため、電気通信事業の将来に多大な関心をもつだけでなく、IT革命が組合および各組合員の活動に大きな影響を及ぼすことを考え、このたびの意見提出において、組合の立場あるいはそれを越えた立場から意見を提出させて戴くものです。

（全体の現状認識）

平成11年に実施されたNTTの再編成にともない、その効果を追及すべくNTTは物品の調達を含め多くの改革を進められ、これにより私ども組合および組合員も種々の影響を受け、他組合との合併計画に着手し、あるいは組合活動の改革を模索、検討している状況にあります。

IT革命の名のもとに発展していく情報化社会は、企業の現状規模とは無関係に、企業発展の可能性を与えるものと言われており、中小企業もその専門性、即応性等を生かし、IT革命の推進に寄与したいと考えておりますが、技術力、資本、人材にまさる大企業が常に先行して開発を進め、またその成果を得る一方、私ども中小の企業は、情報化社会に向けての努力が実をむすばないばかりでなく、目前の変動への対応模索に追われているのが現実と考えられ、現在個人レベルでのデジタルデバイドが問題となっておりますが、企業レベルの問題でもあるよう危惧されます。

また、組合の立場をはなれて通信事業の動向を見ますに、国際的には、今後の情報化社会におけるリーダーシップをとるべくメガキャリアの離合集散が激しく行なわれており、情報化社会では勝者がすべての利益を獲得するとの言葉を考え合わせると、日本がこの波に飲み込まれてしまうのではないかと、この危惧がもたれます。

一方国内では NTT が激しい市場変化に柔軟に対応できるよう、持株会社方式によるグループ経営により、東西会社等自主的・自立的に事業を運営されており、また他の国内通信運営会社は合併を押し進め、一貫した国内外通信サービスを提供できる体制を構築しつつあり、各社間で競争が急速に進展しているものと思われま

以上のような認識に基づき、下記に意見を提出させていただきます。

1. ネットワーク構造と電気通信事業の将来像

電気通信事業の将来ビジョン

世界的なメガキャリアによる M&A および国際競争の激化に日本が飲み込まれないようこれに対抗するため、我が国の電気通信事業の国際競争力の維持強化を図り、日本の通信主権や国民の利益を確保することが必要です。

従って現時点では、今までの競争政策による成果・動向を見守り、合わせてグローバル競争の動向を見守り問題点を把握する段階であると考え、特別部会において国内競争だけの視点からのみ本事項の議論がなされる事なく、グローバルな視点、日本の通信主権確保のための視点からの議論をお願いしたい。

2. 競争政策の基本的枠組み

地域通信市場における実質的な競争の導入方策

ソフトとハードの循環増大によりコンピューターが飛躍的に発展した例もあり、ネットワークにおいても流通コンテンツとネットワークとの循環増大も期待されます。この考えから本事項については、その議論が既存設備のとりあいに関する消極的なものだけではなく、NTTの再編成と合わせて各種の公正競争条件が整備されたことから、今後はむしろ、地域通信市場の活性化のため、アクセス網における光ファイバーの建設推進のための競争導入方策等の積極的な議論もお願い致します。

日本が地域網(アクセス網)の高度化に先手を取ることににより、固定網による種々のマルチメディアサービスの提供、放送との融合など情報化社会構築にたいして経験を蓄積し、国際的に先導的な立場を確保できるものと考えられます。

3. NTT グループの位置付けと公正競争の確保

市場環境の変化等を踏まえた NTT 再編成の評価と意義

今まで行われてきた各種政策に基づき、NTT は再編を行ない、これに基づく各種の改革が進められており、また他の国内通信運営会社も合併、再編が着々と進められている状況であり、近年の市場環境の変化は各社も折り込んで戦略を進めているものと推察されます。

このため、国内において種々の合併が進められ、総合通信グループが形成されるなど、既に国内電気通信市場は競争環境にあると考えられます。今後さらに、我が国の IT 革命が有効に促進されるためには、NTT においてもグループ全体として市場の変化に柔軟に対応する必要があり、グループ経営としての NTT の存在は必要と考えます。

国内競争の議論のみにとらわれ、グローバルな視点、日本としての方向付け、戦略が無かったために、通信のみならず製造分野においても将来欧米との格差が拡大する事のないようお願いします。

6 . 電気通信業における研究開発体制の在り方

我が国の技術水準の維持と国際競争力の確保のための方策

インターネット網開発における米国国防省の役割と、それ以降のインターネットにおける米国の優位性を考慮するならば、概括的な意見ではありますが日本においても中軸となる開発主体の必要性を感じます。

また今まで電気通信設備建設に寄与してきた中小企業に対して、今後の IT 革命推進のための研究開発体制への組み込みについてもご議論ご提言いただきたい。

7 . 利用者利益の確保方策

情報網利用者の利益という観点から、その論点が商取り引きの安全性向上やクレーム対応の議論にかたよりがちであり、また全体的にも情報通信の議論が商取り引き、金融取り引き、金融情報あるいは各種情報流通関係の話題に集中し、物作りの現場からの乖離を感じます。

従いまして、本事項の論点とは異なりますが、IT 革命の推進において生産現場での情報通信利用者の利用促進、利用形態、問題点等のご議論、ご提言もお願いしたい。

以上